

2019年第2四半期(4~6月期)の業況実績と第3四半期(7~9月期)の業況見通し

## 「本曇り」の割合が上昇、来期はさらに高まる見通し

——米中貿易摩擦や消費税率引き上げによる景気後退懸念が



## 企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPTが四半期ごとに実施している「ビジネス・レーダー・モニター調査」で、2019年第2四半期(4~6月期)の業況実績は、「快晴」がゼロ(前期と変わらず)となり、「晴れ」の割合は20.0%と、前期(35.1%)より15.1ポイントの低下となった。「本曇り」と「雨」を合わせた割合は3.3ポイント上昇の22.2%。「うす曇り」も11.9ポイント上昇して57.8%となっている。製造業からは引き続き、「米中貿易摩擦」に対する懸念の声が出ている。消費に関しては、消費税率引き上げ前の「駆け込み需要」は強くはなさそうだ。

## 調査の趣旨

JILPTでは、企業及び業界団体のモニターに対し、四半期ごとに業況の実績と次期の見通しを「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で聞き、企業モニターの回答の平均と業界団体の回答をさらに平均する(端数は四捨五入)ことで各業種の最終的な判断を算出している。したがって、個々の企業、業界団体の業況評価と必ずしも一致するものではない。

今回は2019年第2四半期(4~6月期)の業況実績と2019年第3四半期(7~9月期)の業況見通しについて調査した。企業と業界団体の計56組織、45業種から得られた回答の集計結果の概要を紹介する。

## 各企業・団体モニターの現在の業況

第2四半期の業況を見ると、回答があった45業種中、「快晴」はゼロ、「晴れ」が9(業種全体に占める割合20.0%)、「うす曇り」が26(同57.8%)、「本曇り」が8(同17.8%)、「雨」が2(同4.4%)という結果だった(表)。

「快晴」および「晴れ」の業種の割合の合計は20.0%となり、前期の35.1%から15.1ポイント低下した。一方、「本曇り」「雨」の合計(22.2%)は前期から3.3ポイント上昇しており、この結果、中間の「うす曇り」の割合が57.8%と前期より11.9ポイント上昇している。製造業、非製造業別の傾向を見ると、「快晴」は両者ともゼロ、製造業では「晴れ」が前期の3業種から今期1業種、非製造業で前期の10業種から今期8業種といずれも減少。これに対し「うす曇り」は製造業で前期8業種から今期13業種、非製造業では前期9業種から今期13業種へと増加しており、どちらも増加幅が大きい。「本曇り」と「雨」の合計は製造業で前期5業種から今期7業種、非製造業で前期2業種から今期3業種とともに増加している。

このような状況を踏まえ、企業・事業主団体等の業況判断について、代表的な理由(自由記述)を抜粋する。

## 現在の業況の判断理由

今回、「晴れ」と判断したのは【建設】、【自動車】、【情報サービス】、【鉄道】、【ホ

テル】、【旅行】、【遊戯機器】、【請負】、【警備】の9業種。このうち、前期からの判断引き上げは、【自動車】のみだった。

【自動車】では企業モニターから「日本・欧州での好調な販売に支えられ前年同期比では増収増益を達成」したが、課題として「総原価低減が道半ば」とのコメントが得られた。

前回から判断を「晴れ」のまま据え置いた業種を見ると、【建設】では、「晴れ」とした企業モニター2社のうち一方が、「国内建設投資は堅調に推移」、「建設コストは総じて安定的に推移している」とし、もう1社も「ほぼ当初計画通りに堅調に推移」としている。【情報サービス】は、業界団体モニターが「受注ソフトウェア及びシステムインテグレーションが増加」とするも、人材不足及び雇用流動化の影響もある」とコメント。総合判断が「晴れ」の【鉄道】では、業界団体モニター(「うす曇り」と判断)が、「大手16社では各社の鉄道輸送人員は景気が安定し通勤利用客増や沿線の経済活動の活性化等となり運輸事業は堅調に推移」、「改元に伴う大型連休需要を取り込んだことにより、定期外輸送も好調」などを挙げつつ、「ホームドア等の安全対策によ

表 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数49)			今回のBLM調査結果 (回答数56)					
	2019年第1四半期 (1~3月) の業況			2019年第2四半期 (4~6月) の業況			2019年第3四半期 (7~9月) の業況見通し		
	業種名 (*1)	業種数	%	業種名 (*1)	業種数	%	業種名 (*2)	業種数	%
快晴			0.0			0.0			0.0
晴れ	建設、化学、セメント、非鉄金属(ノ)、通信、情報サービス、鉄道、ホテル、旅行(ノ)、遊戯機器、シルバー産業、警備、その他	13	35.1	建設、自動車(ノ)、情報サービス、鉄道、ホテル、旅行、遊戯機器、請負、警備	9	20.0	建設、情報サービス、鉄道、ホテル、旅行、遊戯機器、請負、警備	8	17.8
うす曇り	食品、パン・菓子、印刷、硝子、製缶、金属製品、電機、自動車(ノ)、港湾運輸、百貨店(ノ)、玩具等販売、ホームセンター、外食、事業所給食、専門学校等、職業紹介、中小企業団体	17	45.9	食品、パン・菓子、木材(ノ)、印刷、石油精製、石膏(ノ)、非鉄金属(ノ)、電線、製缶、金属製品、金型、電機、造船・重機、通信(ノ)、出版(ノ)、道路貨物、港湾運輸、商社、水産、自動車販売、玩具等販売、ホームセンター、外食、事業所給食、葬祭、職業紹介	26	57.8	自動車(ノ)、食品、木材、印刷、石油精製、石膏、非鉄金属、電線、製缶、金型、電機、造船・重機、通信、道路貨物、港湾運輸、水産、自動車販売、玩具等販売、ホームセンター、外食、事業所給食、葬祭、職業紹介	23	51.1
本曇り	繊維、化繊、木材、ゴム(ノ)、石膏(ノ)	5	13.5	繊維、化繊、紙パルプ、化学、ゴム、工作機械、ガソリンスタンド、中小企業団体(ノ)	8	17.8	パン・菓子(ノ)、金属製品(ノ)、出版(ノ)、商社(ノ)、繊維、化繊、紙パルプ、化学、ゴム、工作機械、ガソリンスタンド、中小企業団体	12	26.7
雨	電力、出版(ノ)	2	5.4	硝子(ノ)、電力	2	4.4	硝子、電力	2	4.4
計		37	100.0		45	100.0		45	100.0

※1 2019年第1四半期にも調査に回答した企業のうち、2019年第2四半期の業況で判断を引き上げた企業には「(ノ)」、引き下げた企業には「(ノ)」をつけた。  
 ※2 2019年第2四半期の業況実績よりも判断を引き上げた企業には「(ノ)」、引き下げた企業には「(ノ)」をつけた。

る設備投資額の増加」「地方中小民鉄では人口減少及び少子高齢化による輸送人員の減」などの側面を指摘。一方、「晴れ」とした企業モニターは「GWの大型連休化や沿線内での開催イベントが好調」「不動産賃貸事業における収入の増加」などが営業収益増につながったとしている。【ホテル】は、外国人マーケットが好調、とするが、「企業需要は停滞ぎみ」とコメント。【旅行】は、業界団体が「10連休のGWなどで旅行会社を使った人が多くなった」、「旅行会社利用の海外旅行人数の増」、「国内旅行も近場、長距離とも増えたが、収益には微増」としつつ、「日韓

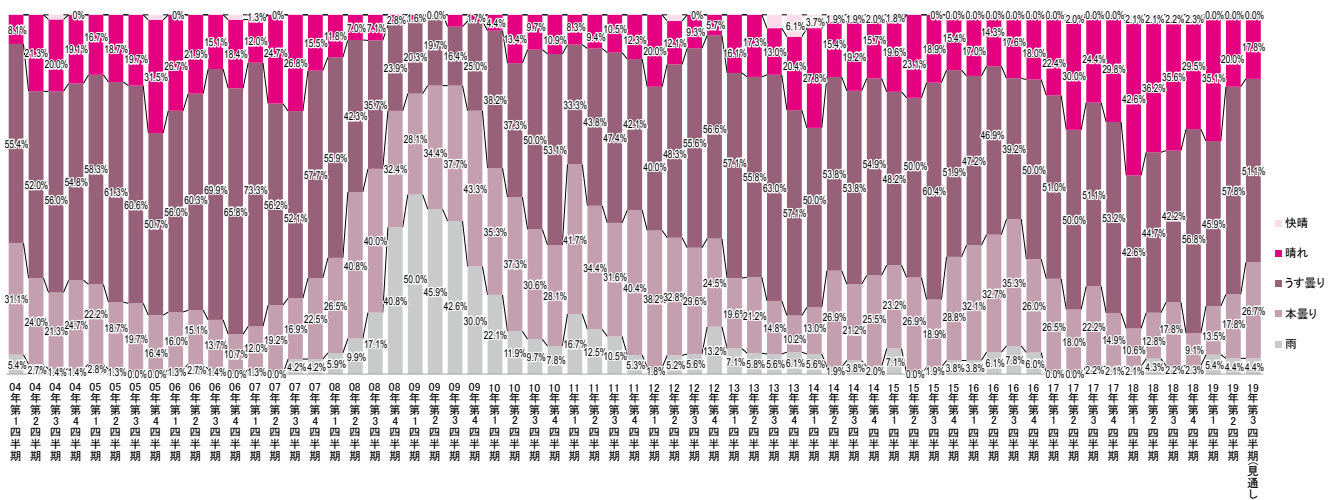
の関係悪化から徐々に訪日旅行者への影響が出ている」と懸念事項を指摘。企業モニターも「GWの大型連休により、国内海外とも個人旅行が伸びた」、「団体旅行が伸び悩んだ分を個人旅行の伸びが上回った」と述べている。【遊戯機器】は、業界団体から「GW期間は、規模の大きいファミリー客が多いショッピングセンター等のゲームセンターや、都市部のゲームセンターとも好調」だが、「繁華街型の小規模店が減って、店舗数とゲーム機械台数は減少が続く」と指摘。【警備】は企業モニターが「業績が堅調に推移している」とした。一方「うす曇り」の判断

の業界団体モニターは「警備需要は増加しているが警備員不足が深刻化している」と指摘。なお前回調査で回答がなく、今回、「晴れ」の【請負】では、企業モニターが「短期人材の需要が継続し、主力サービスの紹介事業とBPO事業がけん引した」「長期人材ニーズの派遣事業が伸張した」ことで「売上が前年同期比15.5%増となった」と報告している。

**うす曇りに引き上げは3業種、引き下げは2業種**

今回「うす曇り」の割合は57.8%と前回を11.9ポイント上回った。業

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



種の数では26業種となり、このうち前回調査から判断を1段階引き上げたのは【木材】、【石膏】、2段階引き上げは【出版】。【木材】は業界団体が「新設住宅着工の減少傾向」、【石膏】は業界団体が「石膏ボードの出荷は第2四半期に対前年比1.1%増となったが先行指標である新設住宅着工戸数は同期に対前年比0.2%減」、企業モニター(「本曇り」と判断)は「販売の低迷による工場の生産調整が必要となり、コストアップを招く一方で販売単価は低迷している」とそれぞれ業況を説明。

【出版】は業界団体が「対前年同期比の想定実売金額99%となっている」(前期は推定実売金額94.8%で評価は「雨」と報告した)。

前期から判断を1段階引き下げ「うす曇り」となったのは【非鉄金属】と【通信】。【非鉄金属】は企業モニターが「非鉄金属事業は銅価格の下落、製錬所設備トラブルに見舞われ、販売量、利益ともに減少」とする一方、同社の他事業について「堅調な国内の設備投資がプラント製品などの売上を引っ張った」、「クレーン製品の販売は引き続き好調を維持」、「土木建設機械輸出は北米地域において売上を落とす」などで業績は「全体として対前年同期比で減収減益」と説明。業界団体(「本曇り」と判断)は「ベースメタルである銅、亜鉛等の価格が前年同期に比べ低い水準で推移」、「特に下流分野の事業のうち中国市場向けの商品については、販売数量が減少し、減益が顕著」などしつつ、「下流分野でも、商品別にみるとまだら模様の状況」であり、「企業別の業績では、特に下流分野に注力する企業で減益幅が大きい傾向」とコメントする。【通信】は業界団体が「携帯電話大手3社の4~6月期連結決算は、金融・決済サービスや動画

配信などの非通信分野が伸びているが、通信料を分離した新しい料金プランの導入等に伴い2社が営業減益」と業況を報告。なお「携帯電話契約数の対前年同期比の伸びは若干増加傾向にある」という。

この他、判断を「うす曇り」に据え置いた業種(前回回答のない業種を含む)の状況は次の通り。【食品】は、業界団体が、鉱工業生産指数(経産省、原指数)の「食料品・たばこ工業」が「4月を除き、生産指数全体と同様に減少傾向」、チェーンストア販売統計(日本チェーンストア協会)やコンビニエンスストア統計調査月報(日本フライチャイズ協会)などで概ね「減少傾向」が示され、「ドラッグストアの食品販売額(同業態では売上構成比のトップ)のみが4~6月で引き続き高い伸び」と報告している。販売については、「GWの10連休等の需要もあり、惣菜などは堅調であったが、4月からの相次ぐ加工食品の値上げにより、販売数量が伸び悩んだ業種もあった」と報告。【パン・菓子】は、企業モニターが「ここ数年厳しい業績が続いていたが、回復基調にある。ただし本格的な回復とはいえない」とコメント。業界団体は「パンの生産量は前年が悪かったこともあるが前年同期を上回り、売り上げも微増傾向」としつつ、「小麦粉価格や油脂類、乳製品等の原材料価格の上昇、特に人手不足による賃金の上昇等による製造コスト並びに物流費のアップにより収益面では引き続き厳しい結果」と述べている。【印刷】は企業モニターが、「出版物など既存の印刷分野の縮小が続き、情報コミュニケーション分野は引き続き苦戦が続く」、「生活産業分野では材料費の高騰が収益を圧迫」、「ディスプレイ分野が苦戦」などと説明。一方業界団体は「平

成から令和への改元特需があり、商業印刷・包装印刷で受注が増加した」と好材料を挙げた。【電線】(前回回答なし)の企業モニターは「自動車関連事業は、中国を中心に想定より自動車生産台数が減少したことに加え、米中間の追加関税の影響」「エレクトロニクス関連事業はスマホの生産低調等の影響」を指摘し、それらに起因する「超硬工具の需要減少」も要因とした。【製缶】は企業モニターが、「飲料用PETボトルは前年並みで売上げが推移したが、飲料用缶(コーヒー向)の売上げが前年を下回った」と述べた。【金属製品】では業界団体が「第2四半期は米中貿易摩擦の影響がさらに悪化しており引き続き業界全体の業績に影響」「円高になり売上面で減少傾向、原材料等のコストアップもあり業界全体としては減収減益」と指摘した。企業モニターも「米中貿易摩擦の影響による受注減少」を報告している。このほか製造業では、【電機】で企業モニター2社がそれぞれ「中国における市況悪化等の影響」、「米中通商問題・日韓関係・英国のEU離脱問題などのグローバルな事業環境をとりまく不透明感」を指摘。業界団体は①重電分野は「4~6月期に7,652億円、93.0%と3四半期連続で前年同期比減少」の実績により本曇り②白物家電分野は同期で「国内出荷金額は6,827億円、前年同期比107.7%」の実績により晴れ——とした。重電機器では「中国経済の減速による影響」が出ている。【造船・重機】(前回回答なし)では企業モニターが第1四半期の決算について「営業利益ではエネルギー・環境プラント事業の増益やモーターサイクル&エンジン事業での改善はあった」ものの、「精密機械・ロボット事業の減益や車両事業での悪化などにより、全体で減

益」と報告している。

非製造業では、【港湾運輸】で企業モニターが、「国内貨物は消費関連貨物が堅調に推移し、倉庫、トラック輸送、海運を中心に取り扱いが伸張した」、「国際貨物は全世界で一般電子機械や電子機器関連の航空貨物輸送が鈍化傾向にあるため、航空貨物の取り扱いが総じて緩慢に推移した」と報告。運輸の業界団体は「トラック運送業界では運賃・料金の水準は堅調に推移したものの、輸送数量減少等の影響を受け、輸送効率、営業収入等が悪化したことから営業利益、経常損益ともに一段と悪化」とし、港湾の団体も主力の中国・ASEAN向けの貨物輸送が鈍化する見込みで、貿易戦争が長期化すればマイナス幅がさらに拡大すると予想するとコメントしている。【商社】の業界団体は「大手総合商社7社合計の純利益は、前年同期比5%減となった」とし、多くは穀物や資源・化学品、素材ビジネスなどが世界経済の減速の影響を受けた」と説明。【水産】(前回回答なし)の業界団体は「缶詰ブームに乗りサバ、イワシは好調」だが、他の主要魚種が「極端に不足し、水産加工業を圧迫している」と「原料確保に苦心」している状況を報告。【自動車販売】(前回回答なし)は企業モニターが、売上高はほぼ予算通りだったものの「競争激化により利益率が悪化し経常利益は対予算で約80%に留まった」と述べた。

【玩具等販売】では企業モニターが「特段の変化なく、前四半期と同様の傾向」、【ホームセンター】では業界団体が独自の売り上げ動向調査をもとに「4～6月期(主要34社)は対前年同期比、全店ベースで100.3%、既存店ベースで98.5%となった」、【外食】でも業界団体が独自の調査結果から「4月は天候に恵まれず低調だったも

の、5～6月は前年よりも休日数が増加し売上高が伸びた。しかし業態間の差が広がっている」などと報告。【事業所給食】では業界団体が企業ごとに「晴れ」から「雨」まで回答がまちまちであるとし、それぞれ「慢性的人手不足と人件費のアップ」「食材費・原材料費・物流費の値上がり」「同業他社との競争激化」などを挙げている。他には【葬祭】で業界団体が「葬儀規模の縮小化」を挙げ、【職業紹介】では業界団体が「国際情勢が先行きの見通しに不安の影を落とし、採用姿勢が慎重になって内定が出にくい状況が垣間見られる」とコメントした。

「本曇り」と答え、前期より1段階悪化した業種は【中小企業団体】。製造業の対前年同期比生産額業況指数が前期より18ポイント下降し卸売業の同販売額業況も前期より20ポイント下降、さらに小売業の同販売額業況指数は前期より33ポイント下降するなど業況は下押ししている。「本曇り」の判断で前回から変化のない【繊維】では業界団体が「消費の低迷」、「原燃料費やその他資材関係(特に染料や薬品関係)の高騰」などから厳しい状況が続いているとし、【化繊】でも業界団体が「中国景気の減速」、「米中貿易摩擦」、同企業モニターも「中国市場の悪化等による前年度比の売り上げ、利益の落ち込み」を挙げている。【ゴム】では業界団体が主力の自動車タイヤがほぼ前年水準を維持しているが、ゴムベルト等の製品が前年水準を下回り、ゴム製品全体としては本曇りと判断した」と説明。【工作機械】は企業モニターが「月次受注統計では前年同月比で30%を超える減少が見られる」、「内外需ともに減少し販売の低迷、原料価格を販売単価に反映できない」とした。「雨」としたのは、前回「うす曇り」

とした【硝子】と前回と同じ判断の【電力】。【硝子】は「予想を下回る業績であった」とコメント。【電力】は業界団体が「原子力再稼働の遅れ、販売電力量の減少」などを挙げている。

### 次期の業況見通し

次期の業況見通しについては、45業種中5業種が判断を引き下げ、引き上げた業種はなかった。「うす曇り」へと1段階引き下げたのは【自動車】。「うす曇り」から「本曇り」に引き下げたのは【パン・菓子】、【金属製品】、【出版】、【商社】の4業種。この結果、次期第3四半期の見通しは、「快晴」がゼロ、「晴れ」が8(業種全体に占める割合17.8%)、「うす曇り」が23(同51.1%)、「本曇り」が大きく増加し12(同26.7%)、「雨」が2(同5.4%)という結果だった(表)。

「うす曇り」とした【自動車】では企業モニターが「日本・中国・その他地域の好調な販売を見込むが為替前提を円高に見直し」とコメント。「本曇りに」への悪化を見込む4業種は、【パン・菓子】で企業モニターが「8月の状況が少し芳しくない見込み」、業界団体モニターが「7月までは順調だったが8月以降の暑さで需要が落ち込んでいる」とし、「人手不足による賃金の上昇等による製造コスト並びに物流費のアップ」を挙げた。【金属製品】では業界団体が「第3四半期も引き続き米中貿易摩擦は長引くと思われる」と指摘。【出版】の業界団体は「改善の要素が乏しい。夏休み前の発行新刊点数も抑制されている」とコメント。

【商社】の業界団体も、「米中貿易摩擦の激化やハードBrexitの可能性など先行き不透明感が強まる」ことによる「世界経済の減速傾向」を懸念している。(調査部)